

第二期長崎県教育振興基本計画成果指標
未達成状況調査票
(平成30年度分)

未 達 成 項 目

- 県学力調査で6割以上理解している児童・生徒の割合（小学校：国・算）
（中学校：国・数）・・・・・・・・ 1
- 中学校と教科指導に関する連携を行うことで高校での指導の改善に大いに役立ったと回答した教員の割合・・・・・・・・ 3
- ICTを活用して学習に取り組むことのできる子どもの割合（小・中学校）・・ 4
- 授業中にICTを活用して指導できる教員の割合（全校種）・・・・・・・・ 5
- 県学力調査（英語）で6割以上理解している中学生の割合・・・・・・・・ 7
- 夢の実現に向けて行動している生徒の割合（中学校）・・・・・・・・ 8
- 我が国の伝統や文化について理解と愛情のある児童生徒の割合・・・・・・・・ 9
- 郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合・・・・・・・・ 10
- 環境問題に関心があり、何らかの取組を実践している児童生徒の割合・・・・・・・・ 11
- 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力テスト結果が全国平均と同じレベル（－）もしくは上回る（○）調査項目の割合・・・・・・・・ 12
- 学校保健委員会を複数回開催する学校（中学校・高等学校・特別支援学校）
の割合・・・・・・・・ 14
- 配置校におけるスクールカウンセラーによる児童生徒の問題解消率・・・・・・・・ 16
- 祭りや演奏会など地域文化や伝統芸能を活かしたイベントに出演または参加した
人の割合・・・・・・・・ 17
- 長崎歴史文化博物館入館者数・・・・・・・・ 18

- 週に1日以上スポーツする県民の割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
- 国民体育大会の順位（国民体育大会総合成績[天皇杯順位]）・・・・・・・・・・20

第二期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成項目調査票

課(室)名 義務教育課

基本的方向	1	未来を切り拓く確かな学力を身につけさせ、一人一人の可能性を伸ばします
施策の展開	(1)	確かな学力の育成
指標	1	県学力調査で6割以上理解している児童・生徒の割合小学校(国・算)、中学校(国・数)
関係事業名		長崎県学力調査実施事業

基準値		最終目標値	実績値 (各年度の目標値)				
			H30年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
25	小学校 (国・算) 50.1%	70%	51.8% (55%) △	57.0% (60%) △	42.1% (60%) ×	56.7% (65%) ×	59.1% (70%) ×
25	中学校 (国・数) 43.1%	70%	30.2% (55%) ×	36.3% (60%) ×	48.8% (60%) ×	55.7% (65%) ×	54.9% (70%) ×

※各年度目標値に対する達成状況は達成率により区分：○達成 \geq 100%、100% $>$ △概ね達成 \geq 90%、90% $>$ ×未達成

■H26～H30年度の主な取組

○H26～28年度は教科担当教員を対象に、H29年度は管理職員を対象とした授業改善研修会を実施し、本県の学力の現状と課題及び具体的な改善策、さらには新学習指導要領の趣旨を踏まえた学力向上の取組について示し、各学校の更なる取組の充実を促した。
 ○H30年度は、市町教育委員会と連携して、学力向上に係る授業研究会や学校訪問等を実施することにより、各学校の課題に応じた授業改善に取り組んだ。
 ○県学力調査及び全国学力・学習状況調査を検証軸とした結果分析を行い、重点課題を設定するとともに、具体的な改善内容等について周知に努めた。
 ○本県共通の指針である「長崎県『学力向上のための三つの提案』」の徹底に向けて、あらゆる機会を通じて発信するとともに、取組状況を把握し、その結果と学力調査との関連について分析した。
 ○学力調査集計・分析システムやWebページ学習プリント「ゆめあこ」等の構築など、学力向上に向けてのICTの活用促進を図った。

■最終目標値が達成できなかった要因分析

○最終目標値は達成できなかったが、平成25年度の基準値よりも小中学校ともに10%ほど上昇していること、また、改善された重点課題もあることから、本県児童生徒の学力状況は向上傾向にあると捉える。
 ○最終目標値達成に至らなかった要因としては、本調査は、前年度までの調査における課題や新学習指導要領が求める内容を基に出題しており、結果として難易度が高くなることから、その改善が十分な成果に至るまでには、一定の時間及び継続した取組を要するものと考えられる。

■第三期計画数値目標への引継状況（引継の有無：有）

○第二期計画においては、「長崎県学力調査」の結果を指標にしていたが、学力の定着状況をより客観的に把握するために、第三期計画では「全国学力・学習状況調査」の結果に変更した。全ての教科が、全国平均正答率を上回ることを目指す。

○第三期計画数値目標：全国学力・学習状況調査の平均正答率
 小学校 H30(国A:-2、国B:-1、算A:-2、算B:-2、理±0)→R5(全国平均正答率以上)
 中学校 H30(国A:-1、国B:-1、数A:-1、数B:-2、理±0)→R5(全国平均正答率以上)

■今後の取組

- 引き続き、学力向上の検証軸として、県学力調査と全国学力・学習状況調査の結果分析を進め、現状の把握と効果的な対策に努める。
- 児童生徒の読解力に係る調査研究を行い、読解の質を高める学習指導の在り方を明らかにし、「読解力育成プラン」として示す。
- 授業改善の質を高めるために、「学力向上のための三つの提案」及び「読解力育成プラン」を土台とした、本県児童生徒の学力向上に向けての「長崎県授業改善メソッド」を構築する。
- 市町教育委員会と連携を図り、R1年度から3年間で県内すべての小・中学校を訪問し、直接指導を行う機会を設ける。

第二期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成項目調査票

課(室)名 高校教育課

基本的方向	1	未来を切り拓く確かな学力を身につけさせ、一人一人の可能性を伸ばします
施策の展開	(3)	校種間連携の促進
指標	8	中学校と教科指導に関する連携を行うことで高校での指導の改善に大いに役立ったと回答した教員の割合
関係事業名		高校生学力向上支援事業(H28終了)、次代を担う高校生の資質・能力を育成する指導改善プロジェクト(H29～H31)

基準値		最終目標値	実績値 (各年度の目標値)				
			H30年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
年度		H30年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
24	74.2%	80% ※H28年度 事業終了	26.3% (76%) ×	26.1% (77%) ×	33.3% (78%) ×	— —	33.3%(H28) (78%) ×

※各年度目標値に対する達成状況は達成率により区分:○達成 \geq 100%、100% $>$ △概ね達成 \geq 90%、90% $>$ ×未達成

■H26～H30年度の主な取組

○指定校(H26～H28各3校)は、地域や学校の実態を踏まえて、近隣の中学校等と連携しながら、教材開発、授業互観、連絡協議会での協議等を実施し、授業改善や生徒の学力向上に取り組んだ。また、各高校では、研究テーマを設定し、中高教員の協働による「新入生テスト」の作成、中高教員の協働による独自教材の開発、基礎学力充実のための学習方法アドバイス集の作成などの取組を行った。

■最終目標値が達成できなかった要因分析

○平成23年度から平成25年度に実施した「中高連携教科研修」では、各学校で中核として活躍している数学及び英語の中高の教員を教科ごと地区ごとに集め、教科指導に特化して研修を行った。研修直後に受講者に対してアンケートを行ったところ「指導の改善に大いに参考になった」割合は基準値のように非常に高かった。一方、平成26年度から平成28年度に実施した「中高連携学力向上推進事業」では指定校を3校指定し、地域との連携も含めた全般的な中学校との連携に取り組んだ。年度末に総括的なアンケートを行った結果「授業改善に大いに役立った」、「役立った」の合計は100%と事業の効果が認められたものの、指標となる「大いに役立った」と回答した割合は、目標値を達成することができなかった。

■第三期計画数値目標への引継状況 (引継の有無 : 無)

○「高校生学力向上支援事業」は平成28年度で終了したが、中学校と高校との連携については、近隣市町教委や小・中学校と連携を図り、中高の教員による授業互観や小・中学校教員の研究会・中間報告会等への参加を呼びかけ等を通して、中高連携して授業改善や生徒の学力向上に取り組む。

■今後の取組

○「次代を担う高校生の資質・能力を育成する指導改善プロジェクト」の中で、近隣市町教委や小・中学校との連携をより一層強化する。特に、中高教員の授業互観や、校内研修会等への中高相互の参加を通して、中高6年間を見通した教科指導や授業研究の在り方などについて連携の強化に努めていく。

第二期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成項目調査票

課(室)名 義務教育課

基本的方向	1	未来を切り拓く確かな学力を身につけさせ、一人一人の可能性を伸ばします
施策の展開	(4)	情報教育の推進
指標	9	ICTを活用して学習に取り組むことのできる子どもの割合(小・中学校)
関係事業名		学力向上に資するICT活用事業

基準値		最終目標値	実績値 (各年度の目標値)				
			H30年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
年度							
25	—	100%	60.1% (60%) ○	63.5% (80%) ×	69.5% (80%) ×	69.7% (90%) ×	71.0% (100%) ×

※各年度目標値に対する達成状況は達成率により区分：○達成≥100%、100%>△概ね達成≥90%、90%>×未達成

■H26～H30年度の主な取組

○ICTを活用した分かりやすい授業づくりの普及・発展のために「ICT教育推進地区別研修会」を実施した。
 ○ICTを活用した教育の中核となる拠点校を県内に2校(小学校1校、中学校1校)指定し、実践的な研修に加え、学力向上に資するICTを活用した授業力向上に係る研究及びその成果の発信を行った。
 ○離島など人口過少地域における小規模校の教育上の課題を克服するため、遠隔地間の学校同士をICTで結び、協働学習における指導方法の開発や学習効果の検証などの実証研究を行った。

■最終目標値が達成できなかった要因分析

○パソコンや電子黒板など、県全体の機器整備や普及は着実に進んでいるものの、市町によって整備状況に差がある。
 ○タブレット型パソコンの整備については、特に市町の差がある。また、配置されていたとしても各学校の整備数に限りがあるため、児童生徒の活用時間を十分に確保することができない場合がある。

■第三期計画数値目標への引継状況 (引継の有無 : 有)

○情報活用能力は、新学習指導要領でも子どもたちが未来社会を切り拓くための資質・能力として重視される内容であることから、100%を目指す。

○第三期計画数値目標 : ICTを活用して学習に取り組むことのできる子どもの割合(小・中学校)
 69.7%(H29)→100%(R5)

■今後の取組

○小学校プログラミング教育地区別研修会において、本県独自に作成した「プログラミング教育スタートブック」を活用した研修を行うとともに、授業における実践例等の紹介や模擬授業を通して、ICTを活用したプログラミング教育を推進していく。
 ○各市町にICT環境整備の必要性を認識してもらうため、プログラミング教育地区別研修会において、プログラミング教育のみならず、各教科等における教員や児童生徒のICT活用の重要性について指導する。
 ○各種研修会及び会議を企画し、児童生徒のICT活用力を高めることの重要性や機器整備の必要性を市町へ指導していく。

第二期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成項目調査票

課(室)名 義務教育課・高校教育課

基本的方向	1	未来を切り拓く確かな学力を身につけさせ、一人一人の可能性を伸ばします
施策の展開	(4)	情報教育の推進
指標	10	授業中にICTを活用して指導できる教員の割合(全校種)
関係事業名		学力向上に資するICT活用事業

基準値		最終目標値	実績値 (各年度の目標値)					
			H30年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
年度								
24	66.5%	85%	70.8% (70%) ○	73.6% (75%) △	76.0% (80%) △	77.2% (85%) △	70.1% (85%) ×	

※各年度目標値に対する達成状況は達成率により区分：○達成 \geq 100%、100% $>$ △概ね達成 \geq 90%、90% $>$ ×未達成

■H26～H30年度の主な取組

【小・中学校】

○ICTを活用した分かりやすい授業づくりの普及・発展のために「ICT教育推進地区別研修会」を実施した。
○ICTを活用した教育の中核となる拠点校を県内に2校(小学校1校、中学校1校)指定し、実践的な研修に加え、学力向上に資するICTを活用した授業力向上に係る研究及びその成果の発信を行った。
○離島など人口過少地域における小規模校の教育上の課題を克服するため、遠隔地間の学校同士をICTで結び、協働学習における指導方法の開発や学習効果の検証などの実証研究を行った。

【高等学校】

○次世代型教育環境整備事業で、国の第二期教育振興基本計画で目標とされている水準に基づき、教育効果が高く、次世代の教育環境に必要な電子黒板を県立学校の普通教室に整備した。また、教育センターにおいて、ICT機器の活用に関する講座を開講し活用方法についての周知を図っている。

■最終目標値が達成できなかった要因分析

【小・中学校】

○最終目標値達成には至らなかったが、H26～29年度の「授業中にICTを活用して指導できる教員の割合」は着実に高くなってきている。
○本調査基礎データとなっている「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」において、求められるICTを活用して指導する能力がより高度なものに変更されたため、H30年度は、ICT活用の到達状況が低くなった。なお、全国平均は69.7%であった。

【高等学校】

○ICT機器を活用して教材等を効果的に提示することはできるが、一人一人の理解・習熟の程度に応じた課題等に取り組ませることや、グループ活動でコンピュータやソフトウェアなどを効果的に活用することについて、十分な活用ができていない傾向である。

■第三期計画数値目標への引継状況 (引継の有無 : 有)

○ICTを活用できる教員の割合は、H24年度において66.5%だったが、H29年度には77.2%となり、5年間で約10.7ポイントの伸びとなった。今後も同様の伸びを維持して、R5には90%の割合となることを目指す。

○第三期計画数値目標 : 授業中にICTを活用して指導できる教員の割合(小・中・高)
77.2%(H29)→90%(R5)

■今後の取組

【小・中学校】

- 小学校プログラミング教育地区別研修会において、本県独自に作成した「プログラミング教育スタートブック」を活用した研修を行うとともに、授業における実践例等の紹介や模擬授業を通して、ICTを活用したプログラミング教育を推進していく。
- 各市町にICT環境整備の必要性を認識してもらうため、プログラミング教育地区別研修会において、プログラミング教育のみならず、各教科等における教員や児童生徒のICT活用の重要性について指導する。
- 各種研修会及び会議を企画し、児童生徒のICT活用力を高めることの重要性や機器整備の必要性を市町へ指導していく。

【高等学校】

- 教材提示等の指導は概ねできていることから、今後は個に応じた活用方法や主体的・対話的で深い学びの活動における活用方法などの指導に切り替える必要がある。具体的には、生徒の意見提示、習熟度別の課題に取り組みさせる、グループ活動での意見集約などの指導内容の幅を拡大させるため、ICT機器活用について県教育センターと連携して取り組む。

第二期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成項目調査票

課(室)名 義務教育課

基本的方向	1	未来を切り拓く確かな学力を身につけさせ、一人ひとりの可能性を伸ばします
施策の展開	(5)	国際理解・外国語教育の推進
指標	13	県学力調査(英語)で6割以上理解している中学生の割合
関係事業名		長崎県学力調査実施事業

基準値		最終目標値	実績値 (各年度の目標値)				
年度		H30年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
25	47.5%	70%	52.9% (50%) ○	51.9% (60%) ×	56.4% (60%) △	24.5% (65%) ×	37.8% (70%) ×

※各年度目標値に対する達成状況は達成率により区分:○達成 \geq 100%、100% $>$ △概ね達成 \geq 90%、90% $>$ ×未達成

■H26～H30年度の主な取組

○「ながさきキッズイングリッシュチャレンジ事業」(H28～H30)において、イングリッシュ・キャンプ、RISE UP ENGLISH、スプリングコンテスト、中学生英語暗唱大会、英語教育推進協議会、大学等と連携した英語指導力向上事業、中学校英語教員のTOEIC IPテスト受験を行い、教員の英語指導力や生徒の英語力の向上に向けた取組を推進した。

○H27～29年度は「英語指導力向上研修」を行い、全小中学校に対して課題とその改善策について周知し授業改善を促した。

○H29年度の県学力調査から、新学習指導要領が求める英語力の育成に対応するため、調査問題の内容を大きく変更するとともに、実際のコミュニケーションの場面を想定した英問英答の形式を数多く出題した。

■最終目標値が達成できなかった要因分析

○H28年度までは、実績値が着実に上がっていたが、H29年度から新学習指導要領が求める英語力の育成に対応するため問題の難易度を大きく上げた。そのことにより実績値が下がった。

○H29～30年度では13.3ポイントの伸びが見られたが、実際のコミュニケーションの場面で活用できる英語力を身につけさせる授業改善までには至っていない。

■第三期計画数値目標への引継状況 (引継の有無 : 有)

○中学生の英語力については、国が求める生徒の英語力の目標を踏まえ、「中学校卒業時に英検3級程度以上の英語力を持つ生徒の割合」に変更する。

○国がR2年度の目標値を50%に定めていることから、現状値を踏まえ、R5年度には60%を目指す。

○第三期計画数値目標 : 中学校卒業時に英検3級程度以上の英語力を持つ生徒の割合
38.8%(H29)→60%(R5)

■今後の取組

○「読む」「書く」「聞く」「話す」の4技能の育成を目的にH29年度に変更した調査問題の意図及び授業改善の必要性について各学校への理解・浸透を図る。

○イングリッシュ・パフォーマンス・コンテスト等を実施し、児童生徒が英語で表現する力の向上を図る。

○小学校教員の英語指導力向上に向け、体験型研修であるイングリッシュ・サポートキャンプを実施し、新学習指導要領のねらいに沿った授業作りに対応できる英語力と指導力の向上を図る。

○中学校英語科教員の指導力向上に向け、中学校教育課程説明会において新学習指導要領の内容の周知・徹底を図るとともに、各市町で実施している中学校英語教員対象の研修を支援する。

第二期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成項目調査票

課(室)名 義務教育課

基本的方向	1	未来を切り拓く確かな学力を身につけさせ、一人一人の可能性を伸ばします
施策の展開	(7)	キャリア教育・職業教育の推進
指標	18	夢の実現に向けて行動している生徒の割合(中学校)
関係事業名		長崎っ子の「夢・憧れ・志」を育む環境整備事業

基準値		最終目標値	実績値 (各年度の目標値)				
			H30年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
年度							
23	58.7%	100%	67.4% (60%) ○	68.1% (70%) △	68.1% (90%) ×	69.8% (95%) ×	71.0% (100%) ×

※各年度目標値に対する達成状況は達成率により区分：○達成≥100%、100%>△概ね達成≥90%、90%>×未達成

■H26～H30年度の主な取組

○H26年度から本県の子どもたちが「夢・憧れ・志」を抱くことができる環境整備と応援体制の構築を目的として、「長崎っ子の『夢・憧れ・志』を育む産学官連携応援会議」を開催し、産学官連携による支援体制づくりや協力企業・人材バンクの整備等を行った。
○H30年度には教職員や保護者、地域住民、企業、行政関係者がそれぞれの実践を報告し合い、さらなる連携・協働の在り方について協議する300人規模のフォーラムを実施した。
○企業や業界・団体と学校をつなぐための「小中学生の夢・憧れ・志を応援するポータルサイト」を立ち上げた。

■最終目標値が達成できなかった要因分析

○子供たちの「夢・憧れ・志」を育むために、産学官の連携や学校・地域・家庭の連携が進んでいる。実績値は上昇傾向が続いているものの最終目標値は達成できなかった。取組の理念は学校や地域に浸透することができたが、その理念を生かした学校での取組にはさらなる工夫の必要があり、すべての生徒に届く効果的な実践までには至っていない。

■第三期計画数値目標への引継状況（引継の有無：有）

○全ての小中学校において、新学習指導要領を踏まえ、特別活動を要としたキャリア教育の推進を図るため、100%を目指す。

○第三期計画数値目標：
夢や憧れがある児童(小学校)及び夢の実現に向けて行動している生徒(中学校)の割合
80.9%(H29)→100%(R5)

■今後の取組

○これまでの取組において推進してきた産学官の連携、学校、家庭、地域の連携・協力体制を基盤に、ふるさとを活性化しようとする探求的な職業体験学習プログラムを開発・普及し、長崎版キャリア教育の実現を目指す。
○「夢・憧れ・志」の育成については、新学習指導要領においても、特別活動を中核に強く打ち出されており、キャリアパスポートの実践など、キャリア教育の充実を図る。

第二期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成項目調査票

課(室)名 義務教育課

基本的方向	2	我が国と郷土を愛する心や、豊かな人間性、社会性を育みます
施策の展開	(1)	ふるさと教育の推進
指標	25	我が国の伝統や文化について理解と愛情のある児童生徒の割合
関係事業名		郷土学習資料作成事業、「しま」体験活動支援事業

年度	基準値	最終目標値	実績値 (各年度の目標値)				
			H30年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
25	-	100%	72.9% (80%) △	74.7% (85%) ×	76.2% (90%) ×	77.4% (95%) ×	77.4% (100%) ×

※各年度目標値に対する達成状況は達成率により区分：○達成≥100%、100%>△概ね達成≥90%、90%>×未達成

■H26～H30年度の主な取組

- 中学生用の副読本「ふるさと長崎県」を作成し、県内の中学校第1学年の生徒に配布した。地理的分野・歴史的分野・公民的分野・ナガサキトピックス・資料編等で構成されているが、ふるさと教育の充実に向け、毎年内容を更新し、編集・発行している。
- 「ふるさと長崎県」の活用について、社会科や総合的な学習の時間のみならず、朝読書等の短い時間に読み物資料として本教材を取り扱うなど、活用の工夫を促した。また、各家庭の話題にもなるような記載も盛り込んだ。
- 「しま」体験活動支援事業については、しまの魅力を広く伝えるため、毎年実施校から聞き取った活動内容をまとめ、各学校や旅行業者に情報提供を行った。

■最終目標値が達成できなかった要因分析

- 各小中学校においては、社会科や総合的な学習の時間などで郷土学習資料等を用いた郷土や我が国の伝統や文化に関する学習が確実に行われているため、実績値は着実に上昇しているが、ふるさと教育の取組にはさらなる工夫の必要があり、すべての児童生徒に届くまでには至っていない。

■第三期計画数値目標への引継状況（引継の有無：有）

- 全ての小中学校において、社会科や総合的な学習の時間等の教育活動を通じて、我が国の伝統文化についての理解を深め、次の世代へ確実に継承しようとする態度の育成を図るため、100%を目指す。

- 第三期計画数値目標：我が国の伝統や文化について理解と愛情のある児童生徒の割合
77.4%(H29) → 100%(R5)

■今後の取組

- 「ふるさと長崎県」の内容の充実を図るとともに、「ふるさと長崎県」を活用した実践事例を発信し、各学校におけるさらなる効果的な活用を促す。
- ふるさと教育とキャリア教育をつなげた「ふるさとを活性化させるキャリア教育充実事業」を実施し、学校が地域と連携・協働し、ふるさとを活性化しようとする探求的な職業体験プログラムを開発・普及させ、ふるさとへの愛着や誇りとともに、地域を担おうとする実践力の育成を図る。

第二期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成項目調査票

課(室)名 _____ 義務教育課

基本的方向	2	我が国と郷土を愛する心や、豊かな人間性、社会性を育みます
施策の展開	(1)	ふるさと教育の推進
指標	26	郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合
関係事業名		郷土学習資料作成事業、「しま」体験活動支援事業

基準値		最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)				
			H30年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
年度							
25	-	100%	79.6% (80%) △	81.1% (85%) △	81.8% (90%) △	82.3% (95%) ×	83.5% (100%) ×

※各年度目標値に対する達成状況は達成率により区分：○達成≥100%、100%>△概ね達成≥90%、90%>×未達成

■H26～H30年度の主な取組

○中学生用の副読本「ふるさと長崎県」を作成し、県内の中学校第1学年の生徒に配布した。地理的分野・歴史的分野・公民的分野・ナガサキトピックス・資料編等で構成されているが、ふるさと教育の充実に向け、毎年内容を更新し、編集・発行している。

○「ふるさと長崎県」の活用について、社会科や総合的な学習の時間のみならず、朝読書等の短い時間に読み物資料として本教材を取り扱うなど、活用の工夫を促した。また、各家庭の話題にもなるような記載も盛り込んだ。

○「しま」体験活動支援事業については、しまの魅力を広く伝えるため、毎年実施校から聞き取った活動内容をまとめ、各学校や旅行者に情報提供を行った。

■最終目標値が達成できなかった要因分析

○各小中学校においては、社会科や総合的な学習の時間などで郷土学習資料等を用いた郷土や我が国の伝統や文化に関する学習が確実に行われているため、実績値は着実に上昇しているが、ふるさと教育の取組にはさらなる工夫の必要があり、すべての児童生徒に届くまでには至っていない。

■第三期計画数値目標への引継状況（引継の有無：有）

○全ての小中学校において、社会科や総合的な学習の時間等の教育活動を通じて、長崎県や自分の住む地域について学び、長崎県民として誇りを持ち、生涯にわたって郷土を愛し、大切にしていこうとする態度の育成を図るため、100%を目指す。

○第三期計画数値目標：郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合
82.3%(H29) → 100%(R5)

■今後の取組

○「ふるさと長崎県」の内容の充実を図るとともに、「ふるさと長崎県」を活用した実践事例を発信し、各学校におけるさらなる効果的な活用を促す。

○ふるさと教育とキャリア教育をつなげた「ふるさとを活性化させるキャリア教育充実事業」を実施し、学校が地域と連携・協働し、ふるさとを活性化しようとする探求的な職業体験プログラムを開発・普及させ、ふるさとへの愛着や誇りとともに、地域を担おうとする実践力の育成を図る。

第二期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成項目調査票

課(室)名 高校教育課

基本的方向	2	我が国と郷土を愛する心や、豊かな人間性、社会性を育みます
施策の展開	(5)	環境教育の推進
指標	32	環境問題に関心があり、何らかの取組を実践している児童生徒の割合
関係事業名		

基準値		最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)					
			H30年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
年度								
25	高等学校 —	100%	70.3% (100%) ×	69.5% (100%) ×	72.3% (100%) ×	74.1% (100%) ×	76.2% (100%) ×	

※各年度目標値に対する達成状況は達成率により区分：○達成≥100%、100%>△概ね達成≥90%、90%>×未達成

■H26～H30年度の主な取組

○H29年度からは、全ての公立高等学校(67校)において、教科以外の「総合的な学習の時間」「特別活動」「部活動」等で体験的な環境学習を実践している(H28年度までは、一部定時制課程の学校で未実施であった)。
○主な取組としては地域清掃ボランティア活動であるが、それとは別にペットボトルキャップを回収して再利用する取組や地域の河川の水質調査を実施している学校、朝の読書の時間に環境問題に関する新聞記事を読んで感想を書くなどの取組を行っている学校もある。また、ごみの分別、節電・節水には継続して取り組んでいる。

■最終目標値が達成できなかった要因分析

○ごみの分別、節電や節水などの取組については、ほぼ全ての生徒が実践しているものと考えられるが、生徒の主体的で自主的な実践にまでは高めることができなかったものと思われる。
○アンケートでは、上記の取組も含めて、自主的な実践にいたっていない生徒、または継続した取組ができていない生徒については、自己評価が低くなる傾向にあるのも一因と考えられる。

■第三期計画数値目標への引継状況 (引継の有無 : 無)

○環境教育については、第二期振興計画では主要施策の項目であったが、第三期振興計画では「子どもたちの体験活動の推進」の中に統合したため、数値目標は設定していない。

■今後の取組

○従来の取組の徹底を図る。特に、ごみの分別、節電や節水に関する校内での取組を全校生徒に広げ、生徒自身に自分は環境保全活動を行っているという意識を持たせることで、自己評価が肯定的になるように働きかける。
○学校独自の取組で、一部の生徒のみの参加であったものを、全校生徒に広めていこう学校への周知を行う。

■今後の取組

○新学習指導要領が実施され、体育・保健体育の目標である「豊かなスポーツライフへ向けた健康の保持増進と体力向上」を果たすために、「体育の授業の充実」を第一にし、「知って、わかって、できて、楽しい体育授業」が確立されるように各種事業を実施する。

①体育授業充実のために

- ・体力向上アクションプランの作成・実践
- ・体育学習サポーターの派遣
- ・体育学習アドバイザーの派遣
- ・指導力向上セミナーの開催

②運動への関心を高めるために

- ・親子体力向上実践セミナーの開催
- ・WEBランキングシステムの活用促進

■今後の取組

- ・学校保健委員会の充実を図るには、校内体制作りが重要となる。そのためには、校長のリーダーシップと学校保健を推進するための中心的な立場である保健主事や養護教諭の資質向上が重要である。学校保健関係の研修会や指導助言を通じ、効果的な進め方や体制作りについて周知し、学校保健委員会の充実・改善を図っていく。
- ・市町教育委員に対し、学校保健委員会の意義や効果的な体制作りについて、各学校へ啓発するよう再度依頼していく。

第二期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成項目調査票

課(室)名 高校教育課

基本的方向	4	子ども・保護者・地域に信頼される学校づくりを進めます
施策の展開	(1)	生徒指導・教育相談体制の充実
指標	49	配置校におけるスクールカウンセラーによる児童生徒の問題解消率
関係事業名		

基準値		最終目標値	実績値 (各年度の目標値)					
			H30年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
年度								
24	37.0%	50%	41.6% (39%) ○	39.3% (41%) △	41.2% (44%) △	41.9% (45%) △	41.4% (50%) ×	

※各年度目標値に対する達成状況は達成率により区分：○達成≥100%、100%＞△概ね達成≥90%、90%＞×未達成

■H26～H30年度の主な取組

○児童生徒の抱える悩みや問題等が多様化する中で、児童生徒の心理に関して専門的・技能に基づいたカウンセリングの対応を行うためのスクールカウンセラーを、平成26年度は186校に配置していたが、年々配置校を拡大し、平成30年度は、280校に配置した。

■最終目標値が達成できなかった要因分析

○スクールカウンセラーによる児童生徒の問題解消率は最終目標値の50%を達成することができなかった。児童生徒が抱える問題は、多岐にわたり複雑化・深刻化していることが原因の一つとして考えられる。ただし、児童生徒が抱える問題の年度内での解消はできなかったものの、年度を越えた継続的な対応・支援を実施することができている。また、スクールカウンセラーのスーパーバイザーの活用等により、スクールカウンセラーの資質向上を図っている。

■第三期計画数値目標への引継状況（引継の有無：無）

○児童生徒が抱える悩みや問題に対しては、継続的に寄り添いながら支援していくことが必要であるとの考え方から、問題解消率を目標値とは設置していない。

■今後の取組

○スクールカウンセラーの配置については、学校からのニーズも高くなっており、小中の校種間連携に有効な拠点校方式を導入しながら配置拡充を図っている。今後も引き続き、SOSの出し方教育やスクールカウンセラーのより一層の活用推進の観点からも、効果的な配置に努めていく。

第二期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成項目調査票

課(室)名 文化振興課

基本的方向	8	喜びや感動、潤いや活力をもたらす文化・スポーツ活動を推進します
施策の展開	(1)	県民の文化芸術活動の推進
指標	66	祭りや演奏会など地域文化や伝統芸能を活かしたイベントに出演または参加した人の割合
関係事業名		総合芸術祭費 しまと若者が輝く！文化芸術による地域ブランディング事業費

基準値		最終目標値	実績値 (各年度の目標値)				
			H30年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
年度							
24	16.6%	25% (H27)	15.5% (23%) ×	16.7% (25%) ×	17.3% (25%) ×	19.3% (25%) ×	15.0% (25%) ×

※各年度目標値に対する達成状況は達成率により区分：○達成≥100%、100%>△概ね達成≥90%、90%>×未達成

■H26～H30年度の主な取組

○H26まで実施の「ながさき音楽祭」、「しまの文化・芸術活動推進事業」では本土地区での音楽イベントや離島でのギターコンサート等を行い、街のにぎわいを創出した。
○H27～29に実施した、地域発「ながさき文化のちから」創生事業、H30実施の「しまと若者が輝く！文化芸術による地域ブランディング事業」では、五島市で東京藝術大学講師陣による吹奏楽セミナーや、雲仙市で著名な講師陣によるマーチングクリニックを実施し、併せて成果発表コンサートを開催することなどにより、若手芸術家に受講機会と発表の場を提供した。また、長崎県美術展覧会(県展)及び同移動展を開催し、県民に参加の機会と優れた芸術を鑑賞する機会を提供した。

■最終目標値が達成できなかった要因分析

○幅広い年齢層の県民が参加できる文化芸術事業を実施し、イベントへの参加機会を提供したが、目標を達成できなかった。
○イベントへの参加者が伸び悩んだ要因としては、人口減少や高齢化の進行に伴う地域コミュニティ活動を支える人材の減少が考えられる。

■第三期計画数値目標への引継状況 (引継の有無 : 有)

○第二期計画のH26年度からの5年間の実績値が20%を下回ったこと、人口減少の要因等から数値目標を見直した。まずは20%以上を維持する事を目標として着実に事業を推進し、達成に向けて取り組んでいく。
○第三期計画数値目標:祭りや演奏会など地域文化や伝統芸能を活かしたイベントに出演または参加した人の割合 19.3%(H29) → 20%以上を維持(R5)

■今後の取組

○県展では、前年度に引き続き高校生の参加を促すことにより、出品点数の増加に努める。また、「しまと若者が輝く！文化芸術による地域ブランディング事業」において、地域実行委員会と連携しながら県内各地で事業を推進していく。

第二期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成項目調査票

課(室)名 文化振興課

基本的方向	8	喜びや感動、潤いや活力をもたらす文化・スポーツ活動を推進します
施策の展開	(1)	県民の文化芸術活動の推進
指標	68	長崎歴史文化博物館入館者数
関係事業名		

基準値		最終目標値	実績値 (各年度の目標値)				
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
年度		H30年度					
23～24平均	429千人	470千人 (H27)	444千人 (465千人) △	426千人 (470千人) △	429千人 (470千人) △	618千人 (470千人) ○	392千人 (470千人) ×

※各年度目標値に対する達成状況は達成率により区分：○達成≥100%、100%＞△概ね達成≥90%、90%＞×未達成

■H26～H30年度の主な取組

- 企画展の開催
H26:6回、H27:5回、H28:6回、H29:4回、H30:5回
- 常設展の定期的(2ヶ月)な展示替え
- 長崎学・生涯学習事業
一般向け事業(長崎学講座、古文書講座等)、子ども向け事業(伝統工芸体験、工作、展示室の見学等)

■最終目標値が達成できなかった要因分析

- 改修工事のため、企画展示室等での展示ができない期間が発生したことによる団体客の行き先変更の影響が顕著に現れたものと考えられる。
- また、企画展の観覧者数について、目標の約86千人に対し、約53千人実績であり、約32千人少なかった。その要因としては、企画展の魅力が県内外者に十分に伝わっていなかったのではないかと考えられる。

■第三期計画数値目標への引継状況 (引継の有無 : 無)

- 施策の具体的な推進を図るため、長崎県総合計画(H28年度からR2年度)に掲げる目標と統一した。
- 第三期計画数値目標: 県美術館・長崎歴史文化博物館の本展・移動展や遠隔授業等の実施市町数
→ 5年間で全市町(21市町)(R5)

■今後の取組

- 団体客獲得に向けた旅行会社・商品造成の組込みセールス、修学旅行誘客セールス、プレスリリース配信、テレビCMの効果的利用、雑誌等へ掲載など引き続き行う。
- 企画展も含め、長崎歴史博物館の魅力の効果的に発信するため、ターゲットに合わせた広報・宣伝活動を戦略的に行う。特に近年、若者を中心に飛躍的に普及しているSNSを使った情報発信を積極的に実施する。

第二期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成項目調査票

課(室)名 スポーツ振興課

基本的方向	8	喜びや感動、潤いや活力をもたらす文化・スポーツ活動を推進します
施策の展開	(5)	生涯スポーツの推進
指標	72	週に1日以上スポーツする県民の割合
関係事業名		地域スポーツ活性化推進事業

基準値		最終目標値	実績値 (各年度の目標値)				
			H30年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
年度		H30年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
21	46.9%	65% (H27)	43.7% (65%) ×	— —	— —	— —	43.7%(H26) (65%) ×

※各年度目標値に対する達成状況は達成率により区分：○達成≥100%、100%>△概ね達成≥90%、90%>×未達成

■H26～H30年度の主な取組

○長崎がんばらんば国体・大会等の成果を今後のスポーツ振興に活かしていくために市町が行う「わがまちスポーツ」に対する取組を支援した。
 ○誰もが楽しくスポーツに親しむことのできるスポーツ環境づくりを推進するため、総合型地域スポーツクラブの自立的な運営に向けた支援として、人材育成研修会の開催や経営相談などに取り組んだ。
 ○県民の健康増進・体力向上に資するため、県民体操「がんばらんば体操」の普及に取り組んだ。
 ○より多くの県民が参加できる総合的なスポーツ大会として、「ながさき県民総スポーツ祭」を開催し、スポーツの楽しさや喜びを体験したり、実践する機会の充実を図った。

■最終目標値が達成できなかった要因分析

○指標実績値が未把握の状況ではあるが、スポーツ実施率向上に係る課題としては、子どもから高齢者まで誰もが気軽に様々なスポーツを楽しむことができる総合型地域スポーツクラブの認知度向上・地元自治体との連携強化が必要である。また、仕事・家事・育児・介護等で時間がないという方に対して、より気軽にスポーツに親しんでもらえるようなきっかけづくりや体験・PR等の対策が必要と考える。

■第三期計画数値目標への引継状況（引継の有無：有）

○令和2年に県民アンケートによる実績値把握を行う予定。引き続き目標達成に向けて取り組む。
 ○第三期計画数値目標：週に1回以上スポーツをする県民の割合
 43.7%(H26) → 65%(R5)

■今後の取組

○総合型地域スポーツクラブの運営基盤強化支援やスポーツ(含啓発)イベントの開催、地域スポーツ情報の発信等によりスポーツに親しめる環境づくりによる地域スポーツの活性化に取り組んでいく。

■今後の取組

○平成26年「長崎がんばらんば国体」において構築した「一貫指導システム」をベースに適宜見直しを行いながら、関係団体と連携し、強化・指導にあたる体制をより強固なものとしていく。さらに、2020年東京オリンピックを契機に、本県選手が日本代表に選出され素晴らしい活躍ができるように、「世界へ羽ばたく選手の育成」を目指し、全国トップクラスの優秀選手の育成・強化を行う。競技力向上を図るためには、優秀な指導者の確保・育成は今後も極めて重要な課題であり、各種研修会・講習会を通じて指導者の資質向上に努めるとともに、スポーツ医・科学やスポーツ栄養学など、選手・保護者や指導者に対する総合的なメディカルサポート体制を充実していく。